

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0122

平成31年度行政事業レビューシート（内閣府）															
事業名		宇宙利用拡大の調査研究			担当部局庁		宇宙開発戦略推進事務局		作成責任者						
事業開始年度		平成26年度	事業終了 （予定）年度	終了予定なし	担当課室		宇宙開発戦略推進事務局		参事官 高倉秀和						
会計区分		一般会計													
根拠法令 （具体的な 条項も記載）		宇宙基本法（平成20年5月28日法律第43号）			関係する 計画、通知等		宇宙基本計画（平成28年4月1日閣議決定）								
主要政策・施策		宇宙開発利用			主要経費		その他の事項経費								
事業の目的 （目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内）		我が国の宇宙政策の基本的な方針は、宇宙基本法の理念に則り、①宇宙安全保障の確保、②民生分野における宇宙利用推進、③①、②の実現に向けて、宇宙産業及び科学技術基盤の維持・強化をすることである。 宇宙利用は、自然災害の多い我が国における災害対応や安全保障の確保に有効な手段として期待されている。また、通信・放送、衛星測位、リモートセンシングの利用による産業、行政、生活の一層の高度化及び効率化も見込まれている。したがって、宇宙利用を拡大していくことは極めて重要である。さらに、民間需要や海外需要を取り込むこと等を通じて、産業基盤の維持、強化を図ることも必要である。 本事業では、宇宙安全保障の確保、民生分野における宇宙利用の推進、宇宙産業及び科学技術の基盤の維持・強化に関する調査・分析を行い、今後の宇宙政策の立案等に資することを目的とする。													
事業概要 （5行程度以 内。別添可）		上記事業目的の達成のため、次の調査を行う。 （1）宇宙安全保障の確保に関する調査 宇宙空間の安定的利用の確保、宇宙の安全保障分野における活用の強化、宇宙協力を通じた日米同盟等の強化を図る観点から、①我が国等が保有する宇宙システム全体の抗たん性強化に関する調査や②即応型小型衛星等に係る運用上のニーズや運用構想等について調査を行う。 （2）民生分野における宇宙利用の推進に関する調査 宇宙を活用した地球規模課題の解決と安全・安心で豊かな社会の実現、関連する新産業の創出を図る観点から、宇宙に関連した新産業・新サービスの創出等について調査を行う。 （3）宇宙産業及び科学技術の基盤の維持・強化に関する調査 宇宙産業関連基盤の維持・強化、価値を実現する科学技術基盤の維持強化を図る観点から、①宇宙産業の国内関連基盤の維持・強化に関する調査や②宇宙システムの海外展開に関する調査を行う。													
実施方法		委託・請負													
予算額・ 執行額 （単位：百万円）				28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求							
		予算 の 状 況	当初予算	316	390	430	430	532							
			補正予算	－	－	－	－								
			前年度から繰越し	－	－	－	－								
			翌年度へ繰越し	－	－	－	－								
			予備費等	－	－	－	－								
		計	316	390	430	430	532								
		執行額		257	360	397									
		執行率（％）		81％	92％	92％									
当初予算＋補正予算に対す る執行額の割合（％）		81％	92％	92％											
平成31・32年度 予算内訳 （単位：百万円）		歳出予算目		31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由									
		宇宙開発利用推進調査委 託費		430	532										
		その他		0	0										
		計		430	532										
		定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標		定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と28～30年度の達成状況・実績							
本事業は、宇宙安全保障の確保、民生分野における宇宙利用の推進、宇宙産業及び科学技術の基盤の維持・強化に関する調査・分析を行うものであり、定量的な目標を設定することは困難であるが、本調査研究によって得られた成果は、今後の宇宙政策の立案等に活用する予定である。					定性的な成果目標：我が国の宇宙政策の目標の達成に向けた、今後の宇宙政策の立案等に資すること。 28～30年度の達成状況・実績：平成28年12月、平成29年12月、平成30年12月宇宙開発戦略本部での宇宙基本計画工程表改訂										
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績			代替目標		代替指標				単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
			調査研究の確実な実施		調査件数		実績		件	11	9	11			
									目標値	件	5	8	11		
									達成度	％	220	112.5	100		
活動指標及び活動実績 （アウトプット）			活動指標					単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込		
			調査件数			活動実績		件	11	9	11	－	－		
						当初見込み		件	5	8	11	12	12		

単位当たりコスト			算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
			執行額(x)／調査件数(y)	単位当たりコスト	百万円	23	40	36			
				計算式	x/y	257百万円/11件	360百万円/9件	396/11件			
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	18. 宇宙開発利用に関する施策の推進								
		施策	①宇宙開発利用の推進								
		測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標年度	目標年度	
				実績値	-	-	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	-	-	
			本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
		-									
事業所管部局による点検・改善											
	項 目				評 価	評価に関する説明					
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。				○	本事業は、国民や社会の、宇宙安全保障の確保や民生分野における宇宙利用推進、産業・科学技術基盤の維持・強化といったニーズを反映して策定された宇宙基本計画に基づき執行されている。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				○	我が国宇宙政策の立案に資するための調査であることから、国が主体的に実施する。					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。				○	毎年度改訂する宇宙基本計画工程表や宇宙政策委員会の議論に基づき、優先すべき内容について調査を行うものである。					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。				△	総合評価方式による一般競争入札により委託先を選定しており、競争性を確保するなど、適切に事業者を選定しているが、一部案件は一社応札となったものがあり、公告期間の延長等、次回の入札に向けて改善を図る。					
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。				有						
	競争性のない随意契約となったものはないか。				無						
	受益者との負担関係は妥当であるか。				-	-					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。				○	真に必要な費目・使途に限定を行い、事業規模に見合った経費で支出を行う等、コストの削減にも努めている。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。				-	-					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。				○	真に必要な費目・使途に限定を行い、事業規模に見合った経費で支出を行う等、コストの削減に努めている。					
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				-	-					
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				-	-						
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。				○	事業の実施にあたっては、定期的に事業者と打ち合わせを行う等、事業を効率的に進めており、その内容を必要に応じて翌年度の仕様書に盛り込むなど工夫している。						
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。				-	-					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。				-	-					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。				○	活動実績は当初見込みと同じ又は見込みを上回っている。					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。				-	-					
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				-	-					
	所管府省名	事業番号	事業名								

点検・改善結果	点検結果	活動実績は毎年当初見込みと同じ又は当初見込みを上回っており着実に宇宙利用拡大につながる政策の企画立案に資している。また、会計法に基づく一般競争入札等により、より効果的、効率的な事業を提案した事業者を委託先として選定して、事業を執行しているが、一般競争入札により調達した案件の一部は一社応札となった。 加えて、契約期間を通じて定期的に打合せを行う等、委託先事業者における事業の進捗管理を行い、適時適切な指導監督を行っており、その内容を必要に応じて翌年度の仕様書へ反映するなどの工夫を行っている。
	改善の方向性	一社応札となった案件は、契約先選定作業を見直す等の検討及び改善をするとともに、その他案件については、引き続き、適正な執行に努める。また、契約期間を通じて定期的に打合せを行う等、委託先事業者における事業の進捗管理を行い、適時適切な指導監督を行うことで、限られた予算の中でより多くの成果を得られるように取り組むとともに、その内容を必要に応じて翌年度の仕様書へ反映するなどの工夫を行うことで、より効率的な執行に努める。
外部有識者の所見		
行政事業レビュー推進チームの所見		
現状通り		引き続き、効果的・効率的な事業の実施に努めること。また、効率的に執行した実績を概算要求に反映させること。
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況		
現状通り		行政事業レビュー推進チームの所見を踏まえ、引き続き、効果的・効率的な執行を実施し、その実績を概算要求に反映させることとする。

備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
平成26年度	新26-0004	平成27年度	0037	平成28年度	0101	平成29年度	105
平成30年度	内閣府 (0112)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

内閣府
396.9百万円

【一般競争入札】
A. 三井物産セキュアディレクション(株)
25.9百万円
宇宙システム全体の機能保証強化に関する調査

【一般競争入札】
B. (株)三菱重工業
16.0百万円
宇宙安全保障に関する技術動向等の調査

【一般競争入札】
C. (一財)日本宇宙フォーラム
20.7百万円
宇宙空間の安定的利用の確保に関する調査

【一般競争入札】
D. (株)価値総合研究所
36.8百万円
宇宙に関連した新産業及び新サービス創出等に関する調査(S-NET)

【一般競争入札】
E. (一財)日本宇宙フォーラム
22.3百万円
宇宙ビジネスの発掘及びスタートアップ支援に関する調査(S-Booster)

【一般競争入札】
F. (一財)日本宇宙フォーラム
85.5百万円
先進的な宇宙利用モデル実証等に関する調査

【一般競争入札】
G. (一財)リモート・センシング技術センター
16.2百万円
高分解能リモートセンシング衛星ニーズに関する調査・分析

【少額随契】
H. (株)東京海上日動リスクコンサルティング
0.9百万円
将来の宇宙開発・利用環境整備のための調査

【一般競争入札】
I. 有人宇宙システム(株)
86.9百万円
宇宙活動法の執行に関する調査(最新技術の安全評価手法開発等)

【一般競争入札】
J. (一財)宇宙システム開発利用推進機構
9.6百万円
リモセン法の執行に関する調査(海外の法制度・最新技術情報の調査等)

【一般競争入札】
K. (一財)日本宇宙フォーラム
66.6百万円
宇宙基本計画に基づく国際協力の推進に関する検討調査

【一般競争入札】
L. (一財)宇宙システム開発利用推進機構
9.2百万円
宇宙システム海外展開のための新たな官民連携体制の実装に向けた検討調査

※端数処理の関係で内訳が合計に一致しない。

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.三井物産セキュアディレクション(株)			B.(株)三菱重工業		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費		15.1	人件費		3
	事業費		10.8	事業費		13
	計		25.9	計		16
	C.(一財)日本宇宙フォーラム			D.(株)価値総合研究所		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費		3.3	人件費		18.2
	事業費		14.6	事業費		15.3
	一般管理費		2.8	一般管理費		3.3
	計		20.7	計		36.8
	E.(一財)日本宇宙フォーラム			F.(一財)日本宇宙フォーラム		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費		14.5	人件費		9.3
	事業費		5.4	事業費		73.9
	一般管理費		2.5	一般管理費		2.3
	計		22.4	計		85.5
	G.(一財)リモート・センシング技術センター			H.(株)東京海上日動リスクコンサルティング		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費		9.4	人件費		0
	事業費		5	事業費		0.9
	一般管理費		1.8			
	計		16.2	計		0.9

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	三井物産セキュアディレクション株式会社	4010001073305	宇宙システムの機能低下等が及ぼす社会的影響度や机上演習事例の調査	25.9	一般競争契約 (総合評価)	1	100%	

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	三菱重工工業株式会社	8010401050387	早期警戒機能等や即応小型衛星等に関して我が国における将来的なあり方の検討に資することを目的とし、米国等における取組(技術開発、政策、運用事例等)について調査	16	一般競争契約 (総合評価)	3	33.3%	—

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般財団法人日本宇宙フォーラム	1010005007996	宇宙空間の安定的利用の確保に関する各種調査	20.7	一般競争契約 (総合評価)	1	100%	

D

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)価値総合研究所	3010401037091	宇宙関連新産業・新サービス創出の促進に係る調査(S-NET新事業創出調査)	36.8	一般競争契約 (総合評価)	2	83.4%	

E

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一財)日本宇宙フォーラム	1010005007996	先進的な宇宙ビジネスアイデア発掘等に関する調査(S-Booster 2018)	12.7	一般競争契約 (総合評価)	1	—	
2	(一財)日本宇宙フォーラム	1010005007996	先進的な宇宙ビジネスアイデア発掘等に関する調査(S-Booster 2019)	9.6	一般競争契約 (総合評価)	1	—	

F

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一財)日本宇宙フォーラム	1010005007996	先進的な宇宙利用モデル実証等に関する調査	85.5	一般競争契約 (総合評価)	1	—	

G

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一財)リモート・センシング技術センター	8010405009768	高分解能リモートセンシング衛星ニーズに関する調査・分析	16.2	一般競争契約 (総合評価)	1	—	

H

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)東京海上日動リ スクコンサルティング	7010001079695	将来の宇宙開発・利用環境 整備のための調査	0.9	随意契約 (少額)	1	-	

費目・使途
(「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載)

I.有人宇宙システム(株)			J.(一財)宇宙システム開発利用推進機構		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
人件費		40.6	人件費		3.4
事業費		28	事業費		5
一般管理費		18.3	一般管理費		1.2
計		86.9	計		9.6
K.(一財)日本宇宙フォーラム			L.(一財)宇宙システム開発利用推進機構		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
人件費		12.3	人件費		2.3
事業費		45.6	事業費		5.7
一般管理費		8.7	一般管理費		1.2
計		66.6	計		9.2
M.			N.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
O.			P.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

I

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	有人宇宙システム㈱	5010001094250	人工衛星の打上げ及び人 工衛星の管理に関する法	86.9	一般競争契約 (総合評価)	1	-	

J

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	宇宙システム開発利 用推進機構	2010405010640	宇宙システムに関する研究 開発、調査研究、国際協	9.6	一般競争契約 (総合評価)	4	38.9%	

K

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一財)日本宇宙 フォーラム	1010005007996	宇宙基本計画に基づく国際 協力の推進に関する検討 調査	66.6	一般競争契約 (総合評価)	3	33.3%	

L

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一財)宇宙システム 開発利用推進機構	2010405010640	宇宙システム海外展開のた めの新たな官民連携体制 の実装に向けた検討調査	9.2	一般競争契約 (総合評価)	1	-	